

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072

上場取引所: JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jptco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 綾森豊彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 事業管理部本部長
 氏名 天内健一

TEL (03) 3292-3751

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,027	(4.3)	117	(58.4)	106	(48.0)
16年3月期	9,434	(8.0)	282	(36.4)	204	(39.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	53	(37.0)	8	90			4.7	1.6		1.2		
16年3月期	84	(116.0)	14	11			8.0	3.1		2.1		

(注) 期中平均株式数 17年3月期 5,984,762株 16年3月期 5,985,803株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	5	00			5	00	29	56.2	2.6
16年3月期	5	00			5	00	29	35.4	2.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	6,699		1,135		16.9	189	69	
16年3月期	6,663		1,112		16.7	185	92	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,983,204株 16年3月期 5,985,454株

期末自己株式数 17年3月期 16,796株 16年3月期 14,546株

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,436	117	54						
通期	9,440	165	60	5	00	5	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円02銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第63期 (平成16年3月31日)		第64期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1	2	1,088,271		950,946		137,324	
2		1,258		19,531		18,273	
3	1	2,369,838		2,265,634		104,204	
4		487				487	
5		714,368		801,569		87,201	
6		322		136		185	
7		73,548		58,888		14,659	
8		6,232		5,455		776	
9		15,457		39,259		23,801	
10	5	198,403		199,033		630	
11		12,970		22,818		9,847	
		52,508		63,761		11,253	
		4,428,651	66.5	4,299,512	64.2	129,138	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	881,902		896,425			
		507,085	374,817	493,237	403,187	28,369	
2		3,710		5,349			
		3,524	185	1,417	3,932	3,746	
3		60,523		61,927			
		54,285	6,238	55,123	6,804	566	
4	2.3		1,178,600		1,178,600		
			1,559,841	23.4	1,592,524	32,682	
(2) 無形固定資産							
1			32,186		96,480	64,294	
2			4,330		4,330		
3			163		149	14	
			36,680	0.5	100,959	64,279	
(3) 投資その他の資産							
1			250,481		393,269	142,788	
2			226,663		211,285	15,378	
3			510		510		
4			16,930		16,210	720	
5			1,430			1,430	
6			172		2,459	2,287	
7			60			60	
8			126,885		60,944	65,941	
9			61,122		59,219	1,902	
10			7,304		15,606	8,301	
			52,941		53,128	186	
			638,617	9.6	706,375	67,758	
			2,235,138	33.5	2,399,860	164,721	
			6,663,790	100.0	6,699,372	35,582	

区分	注記 番号	第63期 (平成16年3月31日)		第64期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		320		104		216
2		1,413,587		1,604,915		191,328
3	2	2,140,000		1,820,000		320,000
4	2	337,360		566,124		228,764
5		112,653		144,431		31,778
6		21,836		24,475		2,639
7		5,111		9,610		4,499
8		11,475		11,625		149
9		265,124		285,427		20,303
10		3,787		3,677		109
11		27,734		32,592		4,857
12		194,567		188,624		5,942
13		1,746		2,916		1,169
		流動負債合計	68.1	4,694,525	70.1	159,220
固定負債						
1	2	473,520		311,932		161,588
2		46,701		52,598		5,897
3		71,153		81,044		9,890
4	3	424,259		424,259		
		固定負債合計	15.2	869,834	13.0	145,800
		負債合計	83.3	5,564,360	83.1	13,420
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	6	65,789	4.5	65,789	4.5	
		資本準備金				
		資本剰余金合計	1.0	65,789	1.0	
利益剰余金						
1		75,000	2.0	75,000	2.3	23,331
2		59,780		83,111		
		利益剰余金合計	2.0	158,111	2.3	23,331
	3	618,402	9.3	618,402	9.2	
		土地再評価差額金				
		2,240	0.0	3,022	0.0	782
		その他有価証券評価差額金				
	7	3,881	0.1	4,269	0.1	387
		自己株式				
		資本合計	16.7	1,135,012	16.9	22,161
		負債・資本合計	100.0	6,699,372	100.0	35,582

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1 商品売上高		9,262,534			8,839,937			422,596
2 不動産賃貸収入		172,121	9,434,655	100.0	187,481	9,027,419	100.0	15,360
売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 商品期首棚卸高		748,526			714,368			34,157
(2) 当期商品仕入高		7,823,106			7,621,283			201,823
小計		8,571,632			8,335,652			235,980
(3) 商品期末棚卸高		714,368			801,569			87,201
計		7,857,264			7,534,082			323,181
2 不動産賃貸原価	1	77,156	7,934,421	84.1	91,890	7,625,972	84.5	14,733
売上総利益			1,500,234	15.9		1,401,446	15.5	98,787
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		11,321			9,611			1,710
2 発送費					70,460			70,460
3 広告宣伝費		11,395			11,911			515
4 貸倒引当金繰入額		44,746			11,918			32,828
5 役員報酬		53,770			71,590			17,820
6 給与		529,146			547,708			18,562
7 退職給付費用		59,579			54,292			5,287
8 賞与引当金繰入額		27,488			31,297			3,809
9 厚生費		83,745			88,601			4,855
10 その他の人件費		17,562						17,562
11 不動産管理費		41,741			47,442			5,700
12 租税公課		12,814			17,835			5,021
13 減価償却費		14,594			25,225			10,630
14 賃借料		40,251			16,200			24,051
15 その他		269,963	1,218,122	12.9	279,987	1,284,083	14.2	10,024
営業利益			282,111	3.0		117,363	1.3	164,748
営業外収益								
1 受取利息		690			680			9
2 受取配当金		621			675			54
3 受取損害賠償金		510						510
4 為替差益					25,715			25,715
5 その他の営業外収益		1,897	3,719	0.0	2,847	29,918	0.3	950

区分	注記 番号	第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外費用								
1 支払利息		46,487			40,853			5,634
2 為替差損		33,836						33,836
3 その他の営業外費用		1,037	81,361	0.9	132	40,986	0.4	905
経常利益			204,469	2.1		106,295	1.2	98,173
特別利益								
1 投資有価証券売却益		77,353			48,452			28,900
2 前期損益修正益			77,353	0.8	27,929	76,382	0.8	27,929
特別損失								
1 投資有価証券評価損		4,048			4,440			392
2 子会社株式評価損		43,845			75,731			31,885
3 投資有価証券売却損					1,832			1,832
4 子会社支援損		42,276						42,276
5 固定資産売却損	2				140			140
6 固定資産除却損	3				1,786			1,786
7 役員退職慰労金		8,625	98,795	1.0	1,250	85,180	0.9	7,374
税引前当期純利益			183,026	1.9		97,497	1.1	85,529
法人税、住民税及び 事業税		1,562			1,562			
法人税等調整額		96,948	98,510	1.0	42,676	44,238	0.5	54,272
当期純利益			84,516	0.9		53,258	0.6	31,257
前期繰越利益			24,735			29,852		54,588
当期末処分利益			59,780			83,111		23,331

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			59,780		83,111
利益処分額					
1. 利益配当金		29,927	29,927	29,916	29,916
次期繰越利益			29,852		53,195

重要な会計方針

	第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっ ております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 8~50年 但し、取得価額100千円以上200千円 未満の少額減価償却資産については、 3年間の均等償却をしております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、 自社利用によるソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等の特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として 当期に負担すべき翌期支給見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーボンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品の輸出入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p>

表示方法の変更

第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 発送費は販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に 54,763千円含まれております。</p> <p>2. 表示科目の整理を行った結果、前期まで独立科目で掲記していた「その他の人件費」(22,509千円)は、相対的重要性が低いため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成16年3月31日)	第64期 (平成17年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 251,747千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円 建物 371,520千円 土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,010,000千円 1年以内返済予定長期借入金 66,600千円 長期借入金 333,500千円</p> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 148,765千円</p> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,595千円</p> <p>5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 199,405千円 繰延ヘッジ利益 1,002千円</p> <p>6 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000株 総数 発行済株式総数 普通株式 6,000,000株</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 14,546株</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 186,662千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円 建物 398,971千円 土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,460,000千円 1年以内返済予定長期借入金 333,500千円 長期借入金 千円</p> <p>3 土地の再評価 同左</p> <p>(1)再評価の方法 同左</p> <p>(2)再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 75,400千円</p> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,657千円</p> <p>5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 200,071千円 繰延ヘッジ利益 1,037千円</p> <p>6 授權株式数及び発行済株式総数 同左</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 16,796株</p>

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 不動産賃貸原価の内訳	1 不動産賃貸原価の内訳
固定資産税 8,804千円	固定資産税 8,558千円
減価償却費 9,794千円	減価償却費 10,254千円
不動産管理費 45,294千円	不動産管理費 58,642千円
その他 13,263千円	その他 14,434千円
計 77,156千円	計 91,890千円
	2 固定資産売却損
	車両運搬具 140千円
	3 固定資産除却損
	建物 1,751千円
	器具及び備品 35千円

リース取引

第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>80,308</td> <td>55,693</td> <td>24,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,902</td> <td>9,150</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,211</td> <td>64,843</td> <td>25,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	80,308	55,693	24,615	ソフトウェア	9,902	9,150	752	計	90,211	64,843	25,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>109,820</td> <td>54,134</td> <td>55,686</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,792</td> <td>2,158</td> <td>8,634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,612</td> <td>56,292</td> <td>64,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	109,820	54,134	55,686	ソフトウェア	10,792	2,158	8,634	計	120,612	56,292	64,319
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	80,308	55,693	24,615																														
ソフトウェア	9,902	9,150	752																														
計	90,211	64,843	25,367																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	109,820	54,134	55,686																														
ソフトウェア	10,792	2,158	8,634																														
計	120,612	56,292	64,319																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 14,792千円	1年以内 18,432千円																																
1年超 11,799千円	1年超 47,025千円																																
合計 26,591千円	合計 65,457千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 39,189千円	支払リース料 25,795千円																																
減価償却費相当額 35,915千円	減価償却費相当額 23,541千円																																
支払利息相当額 1,349千円	支払利息相当額 2,168千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額 同左																																
利息相当額 リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額 同左																																

有価証券

前期及び当期いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第63期 (平成16年3月31日)	第64期 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,457千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,285千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,078千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,475千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,641千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,342千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,342千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,457千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,885千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産評価損	1,073千円	投資有価証券評価損	1,672千円	貸倒引当金	22,122千円	未払事業税・未払事業所税	1,457千円	賞与引当金	11,285千円	退職給付引当金	28,078千円	税務上の繰越欠損金	73,475千円	その他有価証券評価差額金(損)	1,536千円	その他	1,641千円	小計	142,342千円	繰延税金資産合計	142,342千円	繰延税金資産の純額	142,342千円	流動資産 - 繰延税金資産	15,457千円	固定資産 - 繰延税金資産	126,885千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,758千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,058千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,309千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,261千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,540千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,599千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,073千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,929千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,203千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,203千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,203千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,259千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,944千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産評価損	20,758千円	投資有価証券評価損	1,672千円	貸倒引当金	23,058千円	未払事業税・未払事業所税	3,309千円	賞与引当金	13,261千円	退職給付引当金	32,540千円	税務上の繰越欠損金	1,599千円	その他有価証券評価差額金(損)	2,073千円	その他	1,929千円	小計	100,203千円	繰延税金資産合計	100,203千円	繰延税金資産の純額	100,203千円	流動資産 - 繰延税金資産	39,259千円	固定資産 - 繰延税金資産	60,944千円
たな卸資産評価損	1,073千円																																																								
投資有価証券評価損	1,672千円																																																								
貸倒引当金	22,122千円																																																								
未払事業税・未払事業所税	1,457千円																																																								
賞与引当金	11,285千円																																																								
退職給付引当金	28,078千円																																																								
税務上の繰越欠損金	73,475千円																																																								
その他有価証券評価差額金(損)	1,536千円																																																								
その他	1,641千円																																																								
小計	142,342千円																																																								
繰延税金資産合計	142,342千円																																																								
繰延税金資産の純額	142,342千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	15,457千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	126,885千円																																																								
たな卸資産評価損	20,758千円																																																								
投資有価証券評価損	1,672千円																																																								
貸倒引当金	23,058千円																																																								
未払事業税・未払事業所税	3,309千円																																																								
賞与引当金	13,261千円																																																								
退職給付引当金	32,540千円																																																								
税務上の繰越欠損金	1,599千円																																																								
その他有価証券評価差額金(損)	2,073千円																																																								
その他	1,929千円																																																								
小計	100,203千円																																																								
繰延税金資産合計	100,203千円																																																								
繰延税金資産の純額	100,203千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	39,259千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	60,944千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.28%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>税率変更差額</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.28%	住民税均等割等	0.85%	税率変更差額	0.62%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.82%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.79%	住民税均等割等	1.60%	その他	0.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.37%																																		
法定実効税率	42.05%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.28%																																																								
住民税均等割等	0.85%																																																								
税率変更差額	0.62%																																																								
その他	0.36%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.82%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.79%																																																								
住民税均等割等	1.60%																																																								
その他	0.71%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.37%																																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、前期において法定実効税率を40.89%に暫定変更しましたが、当期当該事業税率が確定したことにより、法定実効税率を40.69%に変更しました。</p> <p>なお、かかる変更による影響額は上記2の内訳中のその他に含まれております。</p>																																																									

(1株当り情報)

第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当り純資産額	185円92銭	1株当り純資産額	189円70銭
1株当り当期純利益	14円11銭	1株当り当期純利益	8円90銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当り当期純利益の算定上の基礎

項目	第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	84,516	53,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,516	53,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,985	5,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成17年6月28日付）

（1）代表者の変動

該当事項はありません

（2）その他の役員の変動

退任予定取締役

古 屋 芳 文 （現 非常勤取締役）